

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
1	北海道

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	5	3	60.0%	2	学生への教務等への対応や施設の管理等のため職員の配置が必要。	26.4%
大規模公園	12	12	100.0%	0		87.7%
公営住宅	243	236	97.1%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	市町村立図書館等への支援や資料収集及び高度なレファレンス業務等、速内図書館の中心的役割を担うためには、長期的かつ継続的な視点で専門的知識・経験を有した職員の配置が必要。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	7	様々な機関、団体と連携協力して実施する展覧会事業や専門的・技術的な事項に関する調査研究の実施等のために、専門的職員の配置が必要。	50.2%
文化会館	0	0		0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%	6	青少年の集団宿泊活動等を支援する教育機関としての機能を円滑に発揮するためには、事業の企画運営、学校教育との連携調整などに関する専門的知識・技能を有する社会教育主事を配置することが必要。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			0.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
	○			19.1%

実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 19.1%

実施予定時期  
単独クラウド H30

検討状況

実施しない理由

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○		63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
2	青森県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	引き続き、人員見直しについて検討していく。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	2	0	0.0%	0		87.7%
公営住宅	40	38	95.0%	0		67.4%
駐車場	2	2	100.0%	0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大学等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、美術品の保存管理や郷土資料の収集・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため	50.2%
文化会館	0	0		0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		○		自治体クラウド		自治体クラウド	0.0%
				単独クラウド		単独クラウド	19.1%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 19.1%

検討状況  
情報システムの調達及び運用保守経費の削減、運用利便性の向上及びセキュリティレベルの向上を図ることを目的として、仮想化技術を利用したサーバ統合やクラウドサービス等外部サービスの利用を推進するための最適化実施手続を策定中。  
最適化実施手続策定後、サーバー統合による情報システムの最適化及び汎用コンピュータの見直しに向けた課題と対応策の整理等を行うこととしている。

実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
3	岩手県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の観点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	5	4	80.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	1	植物の栽培、施設管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性をもった技術職員とこれを補助する非常勤職員で対応している。	26.4%
大規模公園	8	7	87.5%	1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や収蔵すべき資料の選定など、果の搬入を要する業務に対応する必要があることから、常駐している。	87.7%
公営住宅	65	65	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	0	0.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	1	100.0%	1	図書館運営の機動的な事項(運営方針の策定や図書資料の選定等)や市町村支援等の業務など果の搬入を要する業務については果の直接執行とする必要があるため。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%	0		50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	2	当該施設の機能を十分に発揮するとともに、専門性や公平性の確保(守秘義務の確保を含む)のため、自治体職員を配置しているもの。	69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○		○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				独自仕様のため移行が難しく、費用がかかることが想定されるため。			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○		63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
	○			0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
4	宮城県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁舎などの業務は、校内の環境整備や命懸け機関等への使途、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	試験研究業務や施設の維持管理には、高度な専門知識・経験が必要となるため	26.4%
大規模公園	7	6	85.7%	0		87.7%
公営住宅	101	4	4.0%	0		67.4%
駐車場	3	2	66.7%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	当園は震災復興関連業務に注力する必要があるため。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	学芸部門については直営が望ましいと考えているが、管理部門については、導入メリットや事業者の参入可能性等を踏まえて、指定管理者制度の導入も検討する。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	2	40.0%	3	当園は震災復旧に注力する必要があるため、復旧完了後に指定管理者制度の導入について検討する予定。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 全国
実施済み	委託済み	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 95.7% 委託率 76.6%
実施予定	委託予定			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置に向けて検討を行ってきたが、東日本大震災により検討が中断している状況であり、設置予定時期や民間委託の有無については未定である。

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 19.1%

実施しない理由  
各課室が所管する情報システムのサーバーを統合するサーバ統合基盤をH27年度から運用している基幹系システムについても基盤への統合を行う予定があるため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○	平成28年度	63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
5	秋田県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の文員補充は非常勤職員により対応していますが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えています。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	9	9	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	3	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと行っていただくことが適当と考えています。	26.4%
大規模公園	3	3	100.0%	0		87.7%
公営住宅	27	27	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要であるとと考えています。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であるとと考えています。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であるとと考えています	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	3	法律で設置を義務づけられている厚生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要があると考えています。	69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

現状では庁内調整が困難であり、またセキュリティ対策の検討が必要なことから、当面はクラウド化の予定はありません。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
6	山形県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	2	2	100.0%	0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	1	庄内職業能力開発センターに正職員の指導員が常駐している。業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。(管理部門は隣接している施設の職員が兼務しているため不在)	26.4%
大規模公園	9	9	100.0%	0		87.7%
公営住宅	77	77	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	現在、県立図書館の活性化に向けて検討中	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	2	-防災学習館は、非常勤嘱託職員がインストラクターとして常駐している。また、管理等は消防学校の職員が一括で行っている。 -県立博物館は、県立図書館の後にあり方を検討する予定。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	2	40.0%	3	可能なものから順次指定管理者制度を導入し、管理手法の見直しを行っている。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。	69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成22年4月1日	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
7	福島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充を進める。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	2	2	100.0%	0		26.4%
大規模公園	8	5	62.5%	0		87.7%
公営住宅	99	99	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	1	50.0%	1	市町村立図書館への支援や国立図書館等との連携を必要とする業務を実施しており、民間にはないノウハウが必要である。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	2	県関連博物館や県内出身芸術家等の調査研究事業など、全般的な視点から事業を実施しているため、県職員の配置が必要である。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	2	平成22年度に指定管理者の公募を実施したが、指定団体がなく(直営での管理を継続している。施設の耐震化工事及び除染作業が完了次第、指定管理者の再公募について検討する。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	2	専門的な知識及び技術が必要とする相談業務や市民の権利に影響する判定業務など、県職員が担うことが職務付けられている業務、又は行政自らが判断しなければならない業務を行うため、県職員の配置が必要である。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				県で使用している既存の各システムについては、独自開発が多く、また、パッケージ製品であってもカスタマイズを必要としているため、汎用性が低く、クラウド化を実施することが困難であるため。			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
8	茨城県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、順次嘱託職員に移行	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	11	9	81.8%	1	県内を代表する歴史的文化遺産であり、県が自ら適切な保存を行いながら、観光振興や地域振興のための施策を展開しているため。	87.7%
公営住宅	159	159	100.0%	0		67.4%
駐車場	3	3	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県立図書館として、市町村立図書館の運営や職員の研修等の指導・助言及び学校図書館や地域団体への支援等の教育的役割を担っているため。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	3	専門的・継続的な調査研究の蓄積、寄贈品の受入・借用又は企画展など長期的な事業の計画・実施が求められるため。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	施設のあり方を検討中であり、直営での管理を継続している。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド		0.0%
				単独クラウド		19.1%
	○			自治体クラウド		
				単独クラウド	H29.1	
				検討状況		
				実施しない理由		

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○		63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
9	栃木県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	0		89.7%
プール	4	4	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	26.4%
大規模公園	9	9	100.0%	0		87.7%
公営住宅	69	19	27.5%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	調査相談業務及び市町村との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	6	75.0%	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				自治体クラウドシステムをH28年度に構築予定。			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
10	群馬県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当面、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き続き検討していく。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	2	機器や施設解放が、企業への様々な技術支援と不可分であることや、依頼試験など特定企業の機密情報の取扱いが多いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	26.4%
大規模公園	16	12	75.0%	3	施設の規模が大きく、管理業務も多種多様であるとともに、観光協会など関係団体も多く、様々な課題解決には県の判断が求められる状況にあることから県直営としており、常駐で職員を配置している。	87.7%
公営住宅	105	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	2	1	50.0%	0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県立図書館は一般利用者に図書資料等の貸出を行うだけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う中核的な図書館としての役割を担っているため県の直営としており、常駐で職員を配置している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	7	社会教育施設であること、また、県の観光施策や地域振興施策等の他の行政分野との連携が重要であることから県直営としており、常駐で職員を配置している。	50.2%
文化会館	3	2	66.7%	1	施設の利用の多くが県の事業で占めており、自主事業の自由度が低いことから県直営としており、常駐で職員を配置している(設備老朽化による設備改修後、改めて指定管理者制度導入を検討)。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	1	25.0%	3	青少年自然の家は、学校教育を補完し、学校では得られない体験や学びを提供する場として設置した教育施設として位置付けており、教育的効果を維持するため県直営としており、常駐で職員を配置している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況								
実施済み	委託有							95.7%	76.6%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

【参考】  
全国  
実施率 委託率  
95.7% 76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					

実施予定		類型	実施予定時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					

検討中		検討状況					

未実施	○	実施しない理由					
		独自開発のシステムを利用している業務が多く、クラウド化することによるトラブルへの対応に不安があり、現状ではメリットを見いだせなため導入検討は行っていない。					

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
0.0% 19.1%

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
11	埼玉県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	新技術・新製品の研究開発の推進、産学官連携の推進、ベンチャー・新分野進出企業の支援を柱に、中小企業と大学との連携の推進し、中小企業等に対する研究開発から事業化までの支援等を実施している。	26.4%
大規模公園	27	26	96.3%	1	さきたま古墳公園については、国指定史跡「埼玉古墳群」の管理・保護を目的とした公園であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って管理を行う必要があるため。	87.7%
公営住宅	320	6	1.9%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	県立図書館は、県内の市町村立図書館を支援する役割や専門的な資料や情報を探し、高度な調査・相談に対応する役割を担う必要がある。そのためには自治体職員が継続的にサービスを行う必要がある。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	4	40.0%	8	企画展の運営や資料の収集、管理及び調査研究等は、地域に根差した継続的な事業であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って行うべき専門的業務であるため。	50.2%
文化会館	4	4	100.0%	1	県民の文化、スポーツ、県内の産業の振興に向け、県の施策を十分に反映させるとともに、事業運営の効率化を図るために必要である。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	2	教育的要素の強い施設のため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	1	相談・判定から医療・職能訓練・社会復帰までの総合的なりハビリテーションサービスを提供しているため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		

自治体クラウドを導入するに当たって以下の解決すべき課題があるため検討中。  
・データ移行費用  
・ベンダーロックイン  
・業務主管課との調整  
・他団体との調整

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
	○			0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
12	千葉県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	11	10	90.9%	0		87.7%
公営住宅	144	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	3	0	0.0%	3	単立図書館は、図書館法の規定等によって、広域的な観点に立って運営する機関であることから、県域全体の図書館活動の調整等の役割を踏まえて指定管理者の導入は困難。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	4	条例に基づく直営施設のため	50.2%
文化会館	4	4	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	5	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的技術センターとして、保健所、市町村、その他の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を備えなければならないため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

サーバ(室)整備を行っているところであり、外部にサーバを設置する場合と比較して、システムの手直しや障害発生時の対応等が迅速且つ合理的に実施できるため

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
	○		63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
13	東京都

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	1	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置	26.4%
大規模公園	67	65	97.0%	1	管理運営能力等の保持のため、直営により自治体職員を常駐で配置	87.7%
公営住宅	1514	1514	100.0%	0		67.4%
駐車場	6	6	100.0%	0		77.6%
大規模公園、畜場等	10	10	100.0%	0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	本図書館は、調査研究目的での利用が多く、専門的なサービスの提供が必要であるほか、区市町村立図書館との連携・調整機能等を有するため、直営により自治体職員を常駐で配置	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	8	100.0%	0		50.2%
文化会館	4	3	75.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		66.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	民営民営化が予定されているため、それまでの期間は直営とし、自治体職員を常駐で配置	66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	10	6	60.0%	4	法令等に基づき直営としており、自治体職員を常駐で配置	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○			○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

知事部局における総務事務は情報システムで対応

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H22.4	0.0%	19.1%

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
14	神奈川県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	4	3	75.0%	1	現状、当該施設は指導研究事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の経験であることに鑑み、自治体職員を常駐で配置している。	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	21	87.5%	3	現状、当該施設は指導研究事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の経験であることに鑑み、自治体職員を常駐で配置している。	89.7%
プール	4	3	75.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	21	21	100.0%	0		87.7%
公営住宅	214	214	100.0%	0		67.4%
駐車場	38	34	89.5%	1	駐車場が自治体職員常駐施設に付随するものであり、駐車場単体での指定管理者制度導入は不可。当該施設を直営で運営すべき施設と整理しているため、指定管理者制度は導入していない。	77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	長期的な視野に立った資料の収集・保存、市町村立図書館司書への研修等があることから、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	4	県への依頼をもとに多くの寄贈・委託を受け、収集した貴重な資料や蓄積された調査研究を後世に引き継ぐ必要があること、専門の学芸員による長期的調査研究等の観点から、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	50.2%
文化会館	5	5	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成27年度	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
15	新潟県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当県の学校技術員は、学校施設の維持管理だけでなく、行政的業務にも従事するなど、学校運営において多様な役割を担っており、現時点では、今後も直営により対応	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	1	初心者への技術指導等が行える専門的な知識を持つ職員を配置する必要があるため	89.7%
プール	2	1	50.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0		26.4%
大規模公園	12	12	100.0%	0		87.7%
公営住宅	83	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	専門的・学術的図書の収集と市町村立図書館への支援・助成等の高い専門性を必要とする役割を担っているため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	4	企画展運営と美術作品の保存に関して、学芸員の高度な専門性と施設維持の継続性が必要であるため	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	様々な目的に応じた体験活動プログラムの開発や青少年指導者の育成、不登校児童生徒に対する支援事業等の高い専門性を必要とする役割を担っているため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	3	直営施設により障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要があるため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		○		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		0.0%	19.1%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 19.1%

検討状況  
個人情報を取り扱う事が多い行政機関として、クラウド利用によるコスト削減と外部に個人情報を保管することとなるリスクを慎重に比較検討を行っている。

実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
16	富山県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在ポイラーなどの有資格者の確保の必要性もあり、正規又は再任用職員の配置、臨時資金職員等で対応しているが、今後、民間委託や非常勤職員での対応も含め、業務のあり方について検討することとしている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	16	3	18.8%	13	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるが、当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外部の依頼試験等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	26.4%
大規模公園	24	18	75.0%	0		87.7%
公営住宅	1	1	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%	5	事業企画や展示等の専門性の高い業務を行うため学芸員等の職員が常駐している。(文化振興課所管施設)事務系業務の統括的役割や、職員の指導監督等のため事務職員が常駐している。(立山カルデラ砂防博物館)	50.2%
文化会館	4	4	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	2	青少年の健全育成を目的として利用者に対する指導業務を行っており、当該業務を行う職員が常駐している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	8	検査・相談業務、知的障害児への対応など専門性の高い業務が占める割合が大きいため、当該業務を行う職員が常駐している。	69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由	都道府県業務に対応できるクラウドサービスがないため。	

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
	○			0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
17	石川県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	4	0	0.0%	2	県の機関の一部として設置し県内産業の振興を図る施設として直営で運営しているため、受付事務など常駐が必要な業務について自治体職員を配置している	26.4%
大規模公園	16	14	87.5%	2	第六園、金沢城公園は本県文化・観光施策の推進上重要な公園として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	87.7%
公営住宅	55	55	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は本県生涯学習推進上重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	6	美術館、歴史館等は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	50.2%
文化会館	3	2	66.7%	1	能楽堂は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	11	8	72.7%	3	伝統産業の活性化、後継者の確保・育成を行う研修施設は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由	制度構築、自家発電、ガス消化、生体認証による入退室管理、監視カメラ等を備えた専用のコンピュータ室を所有しているため。	

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
18	福井県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	0	0		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	1	福井県体に向けての施設整備、調査等を実施する必要があるため	89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	1	試験研究機関としての専門性や技術力を生かすため	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	9	6	66.7%	2	福井県体に向けての施設整備、調査等を実施する必要があるため	87.7%
公営住宅	16	11	68.8%	0		67.4%
駐車場	2	1	50.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	4	0	0.0%	4	図書収集、情報提供など専門性を必要とするため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	6	長期的な視点に立った調査研究等を継続していくため	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	2	20.0%	8	専門的な指導等を行う必要があるため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H27.6	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
19	山梨県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充による非常勤化の推進	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		89.7%
プール	4	4	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	11	11	100.0%	0		87.7%
公営住宅	92	13	14.1%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	1	100.0%	1	図書館の貸出業務(非収益性業務)については直営。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	8	72.7%	5	教育文化施設や地場産業振興施設であり、文化や産業の振興及び人材育成を設置目的としているため、直営とする又は管理部門だけ指定管理とすることが適当である。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	1	施設の一部を利用して別の業務を行うものであり、指定管理者業務との関連はない。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	1	考古博物館(直営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難である。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施予定無し	0	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										95.7%	76.6%

【参考】  
実施率 95.7% 委託率 76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本県では、平成10年度から各局局幹事課に本庁庶務事務を集中するなど、早期から庶務事務の効率化に取り組み、業務の省力化や人員削減に効果を上げてきたが、更なる集中化については費用対効果等の面でメリットを見出しがたく、慎重に検討することとしている。

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		0.0%	19.1%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 19.1%

【参考】  
実施予定時期

検討状況

実施しない理由  
本県の人事給与システムや財務会計システムなどの基幹システムは、既にメインフレームからクライアントサーバに移行している。現在は計画に基づきサーバの統合に取り組んでいるところである。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
			63.8%

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
				0.0%

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
20	長野県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成22年度から、正規職員の退職等に応じて順次非常勤職員による対応に切り替えている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	0	0		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	4	4	100.0%	0		87.7%
公営住宅	151	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県内でも中核の図書館であるほか、専門性が高いため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	文化財の活用、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究等に専門性が高いことから常駐としている	50.2%
文化会館	5	5	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	3	専門性の高い相談等があることから常駐としている	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

・市内プライベートクラウド(サーブ(統合基盤)を運用中)  
・市町村とは業務の違いがあるため基幹システムの共同利用は難しい

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
21	岐阜県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員にて対応しているが、職員が退職後は不補充のため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	6	100.0%	0		87.7%
公営住宅	14	1	7.1%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県施設として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の中央図書館として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、県職員を常駐で配置している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	5	50.0%	5	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県施設として県職員を常駐で配置している。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		66.3%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	5	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等との連携が必須であるため、県職員を常駐で配置している。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		

【参考】 全国	
実施率	委託率
95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	
------	--

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	19.1%

実施予定	
------	--

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	
-----	--

検討状況

未実施	○
-----	---

実施しない理由

自治体クラウドに関しては、他団体との業務プロセスが差異が大きく共同化が困難であるため、単独クラウドに関しては、「岐阜県情報システム最適化取組方針」により、重要な情報資産を保有する場合は、プライベートクラウド(庁舎等内にハード設置)の適用を原則としているため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○
------	---

策定予定	
------	--

策定予定時期	
--------	--

【参考】 策定割合(全国)	
63.8%	

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	
------	--

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度	平成29年度
----------	--------

【参考】 作成割合(全国)	
0.0%	

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
22	静岡県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	8	7	87.5%	1	直営のため、自治体職員が常駐している。当面は直営により管理を行うが、指定管理者制度の導入について、今後改めて検討する。	93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%	0		89.7%
プール	3	3	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	直営のため、自治体職員が常駐している。平成23年度中に検討したが、他の類似施設の運営を含め、方針が決定するまで、当面は直営での管理を行う。	96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	9	1	11.1%	8	県の研究所施設の一部や併設施設を公の施設としているため。指定管理者制度を導入すると、一体的管理ができなくなる上、管理費が増加するため、直営での運営が適切である。	26.4%
大規模公園	5	5	100.0%	0		87.7%
公営住宅	140	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	31	17	54.8%	14	直営施設の主たる施設に付随する駐車場であり、導入に対する考えは主要施設に対する考えと同じである。なお、駐車場単独施設に自治体職員が常駐しているものではない。	77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	直営のため、自治体職員が常駐している。選書、調査相談などの基幹業務や市町立図書館の支援を行うには、直営での管理が適切である。	11.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	直営のため自治体職員が常駐している。県の芸術文化の発展を担うため、安定的かつ継続的な運営が不可欠。また、収集保管や調査研究など、地道で長期にわたる博物館事業の継続性を担保するため、直営が適当である。	50.2%
文化会館	0	0		0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%	2	直営の施設であるため、自治体職員が常駐している。他の類似施設の運営方法や利用者の動向を見極める必要があり、当面は直営により管理を継続する。今後は、これらの動向や状況変化に対し、適切に対応していく。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】  
全国  
実施率 95.7%  
委託率 76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

実施予定	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

  

検討中	○	検討状況
基幹システム(県税システム、健康福祉システム)は、業務処理の安全性確保のため市内で運用することを想定している。そのため、情報システムの開発・運用管理に係るコスト削減への取組として、市内にプライベートクラウドを構築し、システム統合を推進している。クラウド利用については、検討中。		

  

未実施	実施しない理由

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 19.1%

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	----------	--------

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
23	愛知県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成12年4月から正規採用者なし。 退職不補充による非常勤化(委託化)を進めている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	庁内施設であり、切り分けて施設管理することがかえって非効率であるため。	26.4%
大規模公園	18	18	100.0%	0		87.7%
公営住宅	297	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	1	100.0%	1	司書職員が行う図書館運営の基幹部分については、県の中核図書館としての運営企画、市町村図書館の支援、カウンター業務など専門性、一体性を要する業務であるため。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	3	美術館については、県立の美術館として、高度な専門性、知識・経験の蓄積、人的ネットワーク等が必要となる学芸業務を行っているため。公文書館については、県の行政情報、これに含まれる個人情報等を扱う業務のため。	50.2%
文化会館	0	0		0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

愛知県では庁内クラウド(オープン系システム自行型)を整備している。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
24	三重県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	8	7	87.5%	0		87.7%
公営住宅	60	60	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	他の文化施設との一体的な運営手法を検討中。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	3施設のうち2施設は、他の文化施設との一体的な運営手法を検討中。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				基幹システムでは対応システムが無いため			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
25	滋賀県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については非常勤化しているが、学校用務員の業務は多様なものとなっており、意思疎通が円滑で、臨機応変に適切な対応ができるなどのメリットもあることから、現時点では直営での業務実施を考えている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	7	7	100.0%	0		87.7%
公営住宅	42	42	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	蔵書の構築やレファレンス、地域の実情に応じた情報提供サービスを行う上で必要な継続性や安定性を確保し、専門職員の育成を行うには、長期的な視野に立った運営が必要であるため、自治体職員を常駐配置している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	3	調査・研究の継続性、学芸員等の長期的な人材育成、資料収集等に際しての信頼関係維持などの観点から長期的な視野に立った運営が必要であるため、自治体職員を常駐配置している。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○	○	95.7%	76.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				都道府県の業務に対応できるクラウドサービスがないため。			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
26	京都府

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、非常勤職員の配置等による体制整理を進めている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	H19「公民チャレンジ提案制度」を実施し、コンペの結果、サービス向上・経費削減等で府が最も高い評価を得、直営を継続。また、H25にリニューアルし、国際大会等を積極的に誘致するため、職員を配置。	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	11	4	36.4%	0		87.7%
公営住宅	149	15	10.1%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	府内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きく、専門職員の配置が必要。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	4	施設の運営上、専門的な知識・技術及びそれらの継承が必要のため、専門職員の配置が必要。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	1	該当施設は府内唯一の児童自立支援施設であり、児童福祉施設では処遇が困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド		単独クラウド
						0.0%
						19.1%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 19.1%

検討状況

実施しない理由  
仮想化対応による効率化は図っているが、個人番号データをもつシステムであり、安全管理対応についての調整を深める必要があることから未実施となっている。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
27	大阪府

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	18	17	94.4%	1	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営審議会において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりを進めるスキームであるため。	87.7%
公営住宅	326	326	100.0%	0		67.4%
駐車場	4	4	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	2	100.0%	2	館長(自治体職員)をトップに一体性を持ちながら、民間企業のノウハウを有する指定管理者と、司書(自治体職員)が、双方の専門性を活かしつつ、図書館を「文化ステーション」に育てていくことを目指しているため。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	2	管理運営業務の内容や運営手法(地元市との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H25.4	0.0%	19.1%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
28	兵庫県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営の状況と職員の退職動向を勘案し、今後検討。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%	1	市に管理委託を行っているが、動物の管理について、県から専門知識を有する獣医師を職員派遣	97.5%
開放型研究施設等	5	0	0.0%	5	県の施策と密接に連携を図りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	26.4%
大規模公園	17	17	100.0%	0		87.7%
公営住宅	452	452	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	4	40.0%	6	県の施策と密接に連携を図りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	50.2%
文化会館	7	7	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	2	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	2	秘密性や公平性を求められる業務を行っているため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		○		自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			

**検討状況**  
庁内主要情報システムについては、災害時の業務継続性、情報管理の徹底、管理コストの削減を図るため、クラウド化を検討する。  
また、兵庫情報ハイウェイを利用した一部の単独クラウドについて実施予定、県の利用についても今後検討する。

**実施しない理由**

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
29	奈良県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	1	スポーツ教室等の事業のみならず、老朽化が進む施設であるため、維持・管理にあたっては、本課と一体的な運営が必要であり、緊密な連携が求められるため。	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	2	各施設の老朽化が進む中で、公営全体での指定管理が困難で、本課と一体的な運営が求められるため。	89.7%
プール	3	3	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	4	運営も含めあり方について検討中(1施設) 県の産業・雇用振興施設に位置付けており、管理運営については行政が深く関わる業務であることに加え組織変化に対応することが必要となることあるため(3施設)	54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	8	3	37.5%	5	①歴史ある名勝地等芝生施設整備・植栽整備等を実施②許可 ③観光振興拠点施設としての教育の実践による子どもの健全育成④法令に基づく大・樹の保護や引取を実施 このため、運営での管理が必要。	87.7%
公営住宅	44	18	40.9%	0		67.4%
駐車場	5	1	20.0%	3	歴史ある名勝地である奈良公園の玄關口にあたり、渋滞対策等の柔軟なコントロールのため、常勤職員の配置が必要	77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	歴史や文化の発信の拠点と位置付けており、組織的な対応が必要である上、県公文書の保存書架としての機能を備えているため	11.3%
博物館 (美加野、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	5	事業実施等に即時対応するため(1施設) ・中階地域の観光拠点で、臨機応変な対応が必要(1施設) ・施設の改修を進めており、閉館期間の制限等もあることから、運営に係るコストが安定しない(3施設)	50.2%
文化会館	2	0	0.0%	2	施設のあり方について、検討を進めているところであり、運営に係るコストが安定しないため	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	1	現時点で施設の改修を進めているところであり、運営に係るコストが安定しないため、指定管理者制度を導入せず、県直営で運営管理	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	5	業務に適切に対応するためには、経験豊富な自治体職員の配置が必要	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド		自治体クラウド 0.0%
				単独クラウド		単独クラウド 19.1%
	○			自治体クラウド	実施予定時期	
				単独クラウド	平成28年度中	
				検討状況		
				実施しない理由		

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
30	和歌山県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	現時点では変更予定なし	89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)	○	直営による給食調理を継続予定	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	2	0	0.0%	0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	1	啓発事業の企画立案のみならず、生命又は財産等に関する相談業務については、県が主体的に関与し、その方向性と責任を明確にするため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	6	100.0%	0		87.7%
公営住宅	75	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	県内外の図書館との相互協力や学校図書館及び地域団体等への支援を行うとともに、図書館業務を円滑に運営するため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4	高度な調査・研究機能維持や古墳等に影響を及ぼさないための管理作業は、専門的知識を有する学芸員の専属的業務であること。イベントの企画及び学校教育と博物館教育活動の連携には県として主体的に関与するため。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないため。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○		○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				防災響性を備えた庁舎内にサーバールームを有していること、及び共同利用が見込めずコスト削減効果はないため。			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	【参考】 策定割合(全国)
	○			63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	【参考】 作成割合(全国)
	○			0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
31	鳥取県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	対応方針未定(直営、外部委託について、それぞれのメリットやデメリット等を踏まえ、今後、検討)	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		26.4%
大規模公園	5	3	60.0%	2	(二十一世紀の森)隣接する試験研究機関との一体管理が効率的であるため。 (むきばんだ史跡公園)施設整備(埋蔵文化財発掘調査)の途中であるため。	87.7%
公営住宅	105	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	(図書館)市町村を補完し、県内の図書館間の連絡調整、連携協力が必要であるため。 (公文書館)行政機関としての性格が強い。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	(博物館)県内の博物館等への指導助言等が必要であるため。 (海と大地の自然館)行政組織として設置する必要があるため。また、利用料がなく、指定管理のメリットが見込めないため。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	6	60.0%	6	(自然の家、産業人材育成センター、農大)教育・養成機関として、県の主体的関与が必要であるため。 (男女共同参画センター)県の主体的関与により、利用者の信頼性を確保する必要があるため。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	(精神保健福祉センター)行政機関としての性格が強い。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 19.1%
	○			自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期 平成28年度中	
				検討状況		
				実施しない理由		

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
32	島根県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	4	2	50.0%	3	業の施策としての研究機能や高度な専門性を持つ施設であるため	26.4%
大規模公園	3	3	100.0%	0		87.7%
公営住宅	90	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	教育機関としての性格を持つため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	7	100.0%	3	施設の事業企画業務は兼で担っているため	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	2	教育機関としての性格を持つため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		0.0%	19.1%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 19.1%

検討状況  
システムの導入・更新に当たっては、独自システムの構築・保有からサービス利用への転換や、全庁的システム共通基盤に集約するなど、費用対効果を改善する取組みを進めている。  
高幹系システムについても、今後、システムの新規導入や更新においては、クラウド化を検討していく。

実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
33	岡山県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	0	0		0		87.7%
公営住宅	33	33	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	1	100.0%	1	施設の中核的な業務や、県の施策に深くかかわる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	6	85.7%	3	施設の中核的な業務や、県の施策に深くかかわる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	1	施設の中核的な業務や、県の施策に深くかかわる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	6	管理主体に制約がある、相談機能を有する、処分性を有するなどの個別の事情により、県が行政庁として責任をもって運営する必要がある。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド		0.0%	19.1%
				単独クラウド			
				自治体クラウド	実施予定時期		
				単独クラウド			

**検討状況**  
岡山県情報システム最適化計画(第二次 28年～28年)において、クラウドサービス活用のための手順・基準の整備を行うこととしている。  
具体的には、情報システムが取り扱うデータの量、重要性や特性を踏まえ、また、ライフサイクル(再開発、機器更新等)に合わせてクラウド利用の可否について検討を行う。

**実施しない理由**

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
34	広島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	1	1	100.0%	0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0		26.4%
大規模公園	7	2	28.6%	0		87.7%
公営住宅	115	115	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県立図書館は、専門性の高い図書や郷土資料を中心に調査研究に役立つ資料を収集し、市町立図書館への指導・支援や研究業務などを行っているため、自治体職員を配置している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	5	美術館、絵巻園、歴史博物館、歴史民俗資料館、みよし風土記の丘は、調査研究等における高い専門性、展示事業の継続性が必要であることから、自治体職員を配置している。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	福山少年自然の家は、施設管理業務について可能な限り民間委託を行っており、また、青少年教育施設としての機能を果たすために教員経験や社会教育主事資格を有する職員であることが必要であるため、自治体職員を配置している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	2	*総合精神保健福祉センターは、県における地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を果たさなければならない *身体障害者更正施設等は、身体障害者福祉法の規定により、身体障害者福祉司(県職員)を置かなければならない ことから、自治体職員を配置している。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
		○		検討状況 基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中		
				実施しない理由		

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
35	山口県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	・草刈りや修繕など不定期な業務が多く、委託になじまない。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	7	5	71.4%	2	・全国規模の建物への適切な対応のため ・関連施設の統合が予定されており、管理形態が定まっていないため	93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	12	75.0%	4	・全国規模の建物への適切な対応のため	89.7%
プール	3	1	33.3%	2	・全国規模の建物への適切な対応のため ・関連施設の統合が予定されており、管理形態が定まっていないため。	92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	4	66.7%	1	・全国規模の建物への適切な対応のため	87.7%
公営住宅	121	121	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	・①県内図書館の中核的役割、生涯学習の拠点施設、②子ども読書活動の中核施設、③公立図書館への指導的役割、などの教育的・行政的責務があるため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	4	・生涯学習の推進や学術的な調査研究など、教育的・行政的責務があるため ・学芸業務の継続性の確保及び専門研究員である学芸員の人材確保・研究成果の蓄積を図るため	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	6	75.0%	2	・交通安全教育推進の拠点施設であり、警察直営で運営すべき施設であるため ・教員研修は、学習指導要領に基づき文部科学省の指導や県教委の方針を踏まえた上で実施される必要があるから	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	・関連施設の統合が予定されており、管理形態が定まっていないため。 ・専門性が高く、福祉行政と密接に関連しているため、直営の方が効果的・効率的に運営できるため。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○		○	○		○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
○				自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
		○		検討状況		
				実施しない理由		

共同研究等は行われているが、現段階では具体化するまでに至っていない。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
36	徳島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	0	0		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	6	100.0%	0		87.7%
公営住宅	36	5	13.9%	0		67.4%
駐車場	5	5	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	・直営施設として社会教育・文化行政の推進を図るとともに、教育委員会、教育現場と一体となって教育・学習活動を支援する。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	3	37.5%	6	・直営施設として専門的な調査研究や教育機関、他の美術館や博物館との連携、市町村への技術的支援等を行う。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	1	・施設内に関係課の分室を設置し、施設と連携した事業実施を図る。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	2	・直営施設として大規模災害時の防災拠点機能を担う。 ・施設内に関係課の分室を設置し、施設と連携した事業実施を図る。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	1	・施設内に関係課の分室を設置し、施設と連携した事業実施を図る。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成27年4月1日	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
37	香川県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	消費生活センターは、消費者からの苦情に係る相談に応じ、その処理のための相談を行うことから、①行政各部署との迅速で緊密な連携、②よりセンシティブな個人情報(被害情報、生活情報)の取り扱いが必要である。	54.2%
展示場施設、見本市施設	6	6	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	1	技術相談や依頼試験などで企業の秘密情報を取り扱うことから、公平・中立に業務にあたる必要がある。また、県の推進する産業育成には、当該施設を活用した政策的な事業展開が必要であり、県の果たすべき責任が大きい。	26.4%
大規模公園	12	8	66.7%	1	森林公園は香川県を代表する観光地であるとともに特別名勝にも指定されている園地であり、後世に残すべき施設であることから、自治体職員が直営で管理している。	87.7%
公営住宅	31	31	100.0%	0		67.4%
駐車場	8	7	87.5%	0		77.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	公立図書館は法律上利用料金を徴収できないため民間事業者がノウハウを活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する援助・協力など中核図書館としての役割があるため制度を導入するのは困難である。	11.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	学芸員が行う調査研究や資料の収集・保管、展示企画等の業務については、専門性や継続性等を維持する必要があることから、直営施設として、自治体職員を常駐で配置している。	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2	集団宿泊学習の受入れという教育施設としての役割を果たすことが求められており、そのためには現職教員を配置する必要があることから、制度を導入することは困難である。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由	現時点では、都道府県を対象としたクラウドサービスが存在しないため。	

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
38	愛媛県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	当面の現状維持。普通自動車・専任職員は首長等公用車のみ。障害児入所施設等の移動車：技能労働者及び非常勤職員が専任。運転及び日常点検に必要な業務時間に限定している。スクールバス：非常勤職員が専任。運転及び日常点検に必要な業務時間に限定している。	91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	0	0		0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	5	5	100.0%	1	常駐職員は、動物園に派遣している獣医であり、動物の飼育という業務の特殊性を踏まえ、当該職員の持つ知識、ノウハウが、安定した施設の運営に欠かせない。	87.7%
公営住宅	48	19	39.6%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	専属施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務を行うため。	11.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が担当し、公的機関として扱うべき役割があるため。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	1	生涯学習課(駐在)職員が直接実施する必要のある事業があるため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、児童館等	4	2	50.0%	2	県内唯一の施設であり、県直営で運営していることから自治体職員が常駐している。	85.7%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○		○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		

大型電算機を利用しているため、スタンドアロンで利用しているため、庁内クラウドを利用しているため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
39	高知県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は多岐にわたるものであり、直営で行うことが適当と考えているが、今後、業務の切り分け等による外部委託の可能性について、生徒の安全の確保やより良い学校生活のための教育環境づくりに配慮しながら検討している。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	7	7	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	3	県の施策を担う先機関であるため	26.4%
大規模公園	14	8	57.1%	0		87.7%
公営住宅	62	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県の施策を担う先機関であるため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%	0		50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	2	県の施策を担う先機関であるため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	県の施策を担う先機関であるため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	0.0%
				単独クラウド		単独クラウド	19.1%
				自治体クラウド	実施予定時期		
				単独クラウド			
				検討状況			
				保守性が高い業務システムやクラウドサービスを利用してもメリットが少ないと判断される業務システムを除き、クラウドサービスを利用することでコストダウンや住民サービスの向上等につながるが見込まれる業務システムについては、業務システムの更新時期を考慮しながら導入に向けた検討を行っている。			
				実施しない理由			

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

## (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
40	福岡県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	民間事業者に委託する方針を決定しています。	89.2%
公用車運転	○	公用車運転業務については、各職場における運行状況等を精査し、運転士の配置の必要性が低い職場において順次、廃止しているところです。	91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	1	○福岡武道館は、武道等を通じて県民特に青少年の心身鍛錬の場であるほか、警察術科訓練の推進拠点であることから、県職員が常駐しています。	89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	6	100.0%	0		87.7%
公営住宅	209	209	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、県職員を配置しています。	11.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11	7	63.6%	4	○公文書館他3施設は、いずれも公文書の公開の判断など専門性が高く行政の責任のもと行う必要がある業務を有することから県職員を配置しています。	50.2%
文化会館	3	3	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	0	0.0%	8	○社会教育総合センター他3施設は、学校教育課程に即した業務を実施するため、県職員を配置しています。 ○ふれあいの家(4施設)は、非常時対応等のため、1名の委託職員を配置しています。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
	○			自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド	税務システムはH29年度。福祉関連システムはH28年度以降順次。		
				検討状況			
				実施しない理由			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
41	佐賀県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は、管理職の指示のもと安心・安全学校づくりのため、教育的立場で環境整備や庶務等の業務に従事し、他の教職員と連携、協力しながら学校運営に参画することが求められる専門職である。学校教育法施行規則に規定された職であり、専任で配置すべき職であると認識している。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	2	2	100.0%	0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	2	2	100.0%	0		26.4%
大規模公園	4	4	100.0%	0		87.7%
公営住宅	2	2	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	専営で運営すべき施設と考えている。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	6	専営で運営すべき施設と考えている。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	専営で運営すべき施設と考えている。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	税業務システムH28.1.25	0.0%	19.1%

  

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
42	長崎県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	民間でできる分野は民間に委ねることを基本として、今後検討する。	89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%	0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	7	7	100.0%	0		87.7%
公営住宅	84	84	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県立図書館が果たすべき、全県民からの参考機能、市町村図書館への支援や連携の調整機能、後世への貴重な財産として一定の理念のもと、図書館資料の収集保存機能などは、営利を目的とする民間業者になじまない。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	1	文化財の収蔵機能や調査研究機能といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の利用はそぐわず、職員が直接運営すべきものとする。	50.2%
文化会館	1	0	0.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	障害児専門の医療が不採算であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○			○	○	○		○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			

基幹システムにおいては、ハードウェア障害時に迅速に原因を特定し、復旧する必要があるため庁内に設置している。

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
			63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
		平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
43	熊本県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	業務の委託について、引き続き検討していく。	91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	5	4	80.0%	0		87.7%
公営住宅	37	37	100.0%	0		67.4%
駐車場	2	2	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	図書の出し出しやレファレンスサービスなど、サービスの性質上職員の常駐による窓口対応が必要不可欠と考える。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	3	観覧者の特別史跡を目指しており、直営で調査研究を行う必要がある。また県内博物館のネットワークを県主導で構築していくこととしており、引き続き県という立場で関係者間の連携を図っていく必要がある。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
				検討状況			
				実施しない理由			
				庁内にクラウド環境を構築し、多量化による経費削減を実施。外部データセンターの利用については、ベンダーロックインが懸念されるため、将来の検討事項。			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
44	大分県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	業務内容を精査し、今後の対応を検討中	89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	H20から県立学校用務員の職は原則廃止し、教育事務等へ任用替えを実施(高齢者等の暫定配置を除き配置転換を実施済)	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	3	0	0.0%	0		64.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	8	8	100.0%	0		87.7%
公営住宅	105	0	0.0%	0		67.4%
駐車場	2	1	50.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	県立図書館は広域性や司書の専門性により、市町村立図書館への支援や県民へのサービスの提供等の役割を担うため	11.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	3	公文書館は重要な公文書の評価・選別等を担っており、行政機関としての役割が大きい。歴史博物館と先哲資料館は調査研究や教育普及のため、継続性と専門性が必要のため	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	7	4	57.1%	3	青少年の家等の社会教育施設には教育施設として学校を支援する役割があるため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
				自治体クラウド		0.0%
				単独クラウド		19.1%
	○			自治体クラウド		
				単独クラウド	H23年度から実施し、H30年度までに完了予定	
				検討状況		
				実施しない理由		

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
45	宮崎県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	1	1	100.0%	0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	14	3	21.4%	13	試験研究機関と一体であり、業務が特殊であるため。	54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	6	100.0%	0		87.7%
公営住宅	111	111	100.0%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	研究収集等を継続的に行うため	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	5	研究収集等を継続的に行うため	50.2%
文化会館	1	1	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	2	法令による制限があるほか、業務内容が特殊であるため。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	H28.2	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
46	鹿児島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非常勤化を実施している。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	8	8	100.0%	0		87.7%
公営住宅	165	138	83.6%	0		67.4%
駐車場	0	0		0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	2	市町村立図書館等を支援する役割等を有する教育機関であり、市町村立図書館や学校図書館への助言、連絡・協力及び研修等は直営で行う必要がある。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	2	調査研究機能を有する教育機関であることから、資料収集、保管業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	50.2%
文化会館	3	2	66.7%	1	県の直営施設や目的外使用許可施設が多く入居し、施設の一元的管理、迅速な意思決定や判断ができていないこと、外部委託を行っており経費の大幅な削減効果が見込めない等の理由により、直営としている。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	4	県の施策に基づき青少年の健全育成を図る社会教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務については、直営で行う必要がある。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成20年4月1日	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
47	沖縄県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず随任及び資金職員で対応する。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		89.7%
プール	3	3	100.0%	0		92.5%
海水浴場	3	3	100.0%	0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	11	11	100.0%	0		87.7%
公営住宅	131	131	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者へのレファレンスを含むサービスの提供や図書館資料の管理及び施設の適切な運営を図るため、自治体職員を常駐させる必要がある。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	2	資料の収集・保管・展示及び調査研究等の学芸業務について、民間委託は適切でないと考え、施設の設置目的から高い中立性と公平性が求められ、県直営の方が県民の理解が得られやすい。	50.2%
文化会館	0	0		0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%	0		66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0		0		69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○			○	○				95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド		0.0%	19.1%
				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
				検討状況			
		○		基幹システムの変更にあわせてクラウド化を検討中			
				実施しない理由			

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%